

平成 22 年 2 月定例会で自由民主党が提案し、国へ送付した意見書

ウイルス性肝炎患者の救済を求める意見書

我が国には、肝炎ウイルス感染者や肝炎患者が多く存在し、大半は、血液製剤の投与、輸血、集団予防接種における注射器の使い回しなどの医療行為による感染であり、国の責任は重いものがある。

患者救済のため平成 20 年に特別措置法が、平成 21 年に「肝炎対策基本法」が制定されたが、関連法の整備が遅れており、早急な対応が求められている。

患者救済のため速やかに必要な措置を行うよう強く国に要望する。

積極的な公共事業予算の確保による雇用の拡大を求める意見書

国は、平成 22 年度予算において、公共事業予算を18%も大幅に削減した。

多くの都道府県で地域経済への影響に配慮し、来年度予算で地方単独事業を増額し、失業中の労働者ばかりではなく、若者の新規雇用の確保の観点からも公共事業に大きな効果を期待し、できる限りの措置を行っている。

国も積極的に整備新幹線や高速道路の整備促進や災害に強いインフラ整備等の経済波及効果の高い公共事業を中心とする経済対策を速やかに実行するよう強く要望する。

新成長戦略に関する高定評の早期策定と財政展望の明示を求める意見書

平成 22 年度の一般会計当初予算案は、約 9 2 兆円と過去最大で、しかも税収が国債発行額を下回るという戦後初の逆転現象が生じた。社会保障費は、高齢化による自然増だけで毎年 1 兆円以上増加し、加えて、子ども手当の支給や高校授業料の無償化、農業の戸別所得補償や高速道路の無料化等を実行するには、更なる財源確保が必要となるが、22 年度末の国・地方を合わせた長期債務残高は、約 8 6 2 兆円になる見通しで危機的な状況にある。

政府は、新成長戦略を策定し、成長率や失業率の目標を始め、「第三の道」を進むと宣言したが、財政の健全化への道筋を示さなければ財政が破綻することから、中期目標を明確化することを求める。

平成 22 年 2 月定例会で自由民主党が提案し、国へ送付した意見書

企業・団体献金の禁止に反対する意見書

小林千代美衆議院議員との関係で北海道教職員組合の幹部が、札幌地検に政治資金規正法違反容疑で逮捕され、起訴された。民主党では、鳩山代表が 1 2 億円を超えるお金を母親から譲り受けながら、「知らなかった」といいながらも贈与の事実を認め、ほぼ 6 億円もの税金を後から納付したことは、自ら脱税を認めたことにほかならない。

また、小沢幹事長の土地取引をめぐる政治資金規正法問題は、不起訴とされたが現職国会議員を含む元秘書が 3 人も起訴されており、小沢幹事長の政治責任、監督責任は極めて重いものがある。

政治資金規正法が正常に機能していることからこそ、事件が摘発されたものであり、何ら改正の必要性は認められない。規制の強化を図っても、立法の精神を尊重し法を遵守する倫理観がなければ、このような事件の再発は防げない。

我が国は、米国や欧州諸国などとは政治に対する感覚と風土が違い、個人による政治家への寄付行為が定着しておらず、安易に企業・団体献金の禁止することは、自由闊達な政治活動を制限することとなる。

選択的夫婦別姓法案に反対する意見書

グローバル化が進展する中で、子どもたちのいじめや自殺、親による子ども殺しや子どもによる親殺しなど、一昔前には想像もできなかった事件が多発している。家族の絆や日本古来の伝統が希薄になる中で、夫婦別姓が実現すれば、子供は両親のどちらかとは別姓となり、伝統的な家族の一体感が損なわれ、家族の絆が失われる。

最近の世論調査では、夫婦別姓に懐疑的な傾向が出ており、官公庁や企業においては、旧姓使用が認められる傾向にあり、パスポートも旧姓の併記が認められている。日本の伝統と家族の絆を消滅させる夫婦別姓に強く反対する。

人権侵害救済法案に反対する意見書

日本国憲法は、人権を保障しているが、差別や虐待の被害者等弱い立場の人々は自ら裁判で救済を求めることは困難な場合が多く、現実には様々な理由から裁判での救済では実効的な救済が図れない場面がある。先進各国では、裁判制度を補完する目的で様々な行政上の人権救済に係る制度の整備が進められているが、人権の名の下に司法権をも超越した言論統制を行う機関が設置される恐れもあり、国民生活や言論・表現の自由に根底から影響を与えかねない危険性と問題を持つことが危惧される。日本の将来を左右する重要な問題であり、安易に法案提出を行わないよう強く要望する。

平成 22 年 2 月定例会で自由民主党が提案し、国へ送付した意見書

幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書

少子高齢化の進展により、社会保障費の更なる増大が見込まれる。

加えて、子ども手当の支給や高校授業料の無償化、農業の戸別所得補償や高速道路の無料化等の政策を実現するには、莫大な財源の確保が必要となるが、見通しは不透明で更なる国家財政の悪化が懸念される。

特に、子ども手当は親の世帯の収入に関係なく一律支給されるため、家庭の教育費格差を拡大し、抜本的な少子化対策とはならない。子育て世代は幼児教育、保育サービスの充実を求めていることから、全ての子育て世帯が安心して子どもを産み、育てる社会づくりを求める。

生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書

政府は米戸別所得補償モデル事業を目玉としているが、その財源の確保のため、土地改良事業費を大幅削減するなど、農業の現場は大混乱している。担い手農家や集落営農の位置付けが不明確であり、23年度の本格導入に向けての財源の確保の問題、貸しはがしによる農地集積の停滞、コメの過剰対策や米価下落対策が講じられておらず、全国一律単価では地域の産地形成が進まない。また、コメ以外の果樹・野菜、畜産・酪農が置き去りにされていることなど、多くの問題が解決されていない。

農業関係者の意見を聞くことなく拙速に農政転換を進めたことが混乱の原因である。生産性が高く競争力に富んだ農家の育成を進めることを求める。

教育公務員特例法の早期改正を求める意見書

札幌地検が北海道教職員組合の幹部を政治資金規正法違反容疑で逮捕し、起訴した。平成 18 年にも山梨県教職員組合が民主党の輿石東参議院議員の選挙を応援するため、組合員の教職員から政治資金を集め、政治資金規正法違反で有罪となっている。

公立学校の教育公務員の政治的行為の制限を定めた「教育公務員特例法」の第 18 条には、現在、罰則が設けられていない。選挙活動が禁止されているにもかかわらず、組織的な選挙活動を展開するという活動が、半ば公然と続けられてきたことは、あってはならないことである。公立学校の教育公務員が政治的行為の制限に違反した場合には、国家公務員と同じく罰則を設けるよう法改正を求める。

平成 22 年 2 月定例会で自由民主党が提案し、国へ送付した意見書

教育再生・教育の正常化の徹底を求める意見書

日教組が公表している「政策制度要求と提言」と民主党の「政策集 INDEX2009」及び「マニフェスト」の内容は、ほとんどが一致しており、日教組の強い影響を受けていることがよくわかる。

今年に開催された日教組の教育研究全国集会に文部科学省から 59 年ぶりに大臣政務官が出席するなど、鳩山政権と日教組の一体化が進んでいる。教育には、政治は介入せず、政治的中立が確保されなければならない。

日教組をはじめ、左翼的な教職員組合が教育現場でイデオロギー闘争や思想教育を繰り広げ、日教組出身の輿石参議院会長が「教育に政治的中立などない」と公言するなど、教育の政治的中立が確保されているとは、言えない。

国民は、何よりも教育の政治的中立・教育の正常化の確保さを求めており、拙速な制度の改廃や教育内容の見直しを行う前に、まず、教育再生・教育の正常化に取り組むよう、強く求める。

教員免許更新制度の存続を求める意見書

民主党の輿石参議院会長や日教組が更新制の廃止を強く主張し、その意向を強く反映し、始まったばかりの教員免許更新制も含め教員免許制度の抜本的見直しが行われる方向にある。

報道では、昨年一年間で対象者の 80% が免許更新の講習を受け、受講者の 90% が「よい」と評価するなど、制度の継続を望む声が多い。民主党は、教員養成課程の六年制を考えているが、具体的な考え方が全く示されておらず、学校現場の混乱が懸念される。国家百年の大計の根幹をなす教育制度について、十分に議論を行わず、数の理論で強引に押し進めることは、絶対にあってはならない。拙速な見直しを行わず、教員免許の更新制を存続することを求める。